

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社クロップス

【英訳名】 C R O P S C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田博史

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

【電話番号】 052(588)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 小林正明

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

【電話番号】 052(588)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 小林正明

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	8,240,677	7,560,456	4,167,461	4,105,610	16,438,097
経常利益 (千円)	306,292	306,397	151,910	193,443	482,529
四半期(当期)純利益 (千円)	158,805	142,425	83,482	88,730	69,941
純資産額 (千円)			2,645,050	2,662,745	2,492,680
総資産額 (千円)			5,633,354	6,609,221	6,630,718
1株当たり純資産額 (円)			233.93	241.01	224.86
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.14	13.57	7.95	8.45	6.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.75	13.25	7.75	8.24	6.50
自己資本比率 (%)			43.6	38.3	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	234,620	349,918			588,072
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	560,964	500,567			662,895
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	371,958	705,697			1,046,757
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,065,501	1,135,475	1,991,822
従業員数 (名)			406	429	398

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および関係会社）において営まれている事業の内容の重要な異動は以下のとおりです。

（主要な関係会社の異動）

・飲食店舗居抜き流通事業

飲食店舗居抜き流通業を営んでいる株式会社テンポリノベーションの全株式を取得したことにより、同社は当社の連結子会社となりました。これに伴い、飲食店舗居抜き流通事業が新事業として加わり、当第2四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを追加しております。追加の内容については、「第5 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(1) 株式取得

名称	住所	資本金 又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（％）	関係内容
（連結子会社）株式会社テンポリノベーション	東京都 渋谷区	10	飲食店舗居抜き流通事業	100.0	役員の兼任 2名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	429 (573)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び派遣社員）は、（ ）内に平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	176 (90)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び派遣社員）は、（ ）内に平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
移動体通信事業	1,595,085	0.2
人材活用事業	16,886	16.8
飲食店舗居抜き流通事業	17,797	
合計	1,629,770	1.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年7月16日より、株式会社テンポリノベーションが当社の連結子会社となりました。これに伴い、「飲食店舗居抜き流通事業」が新たに加わりました。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)	
移動体通信事業	携帯端末等販売	1,938,731	1.1
	作業系手数料	128,087	45.3
	回線系手数料	244,647	6.9
	その他	26,576	57.4
	小計	2,338,043	2.3
人材活用事業	派遣・業務請負	711,582	30.4
	清掃・設備管理・施設警備	544,503	9.5
	その他	201,179	22.0
	小計	1,457,264	22.5
飲食店舗居抜き流通事業	飲食店舗居抜き流通業	310,302	
合計	4,105,610	1.5	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	2,054,215	49.3	2,176,519	53.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 平成21年7月16日より、株式会社テンポリノベーションが当社の連結子会社となりました。これに伴い、「飲食店舗居抜き流通事業」が新たに加わりました。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は平成21年7月16日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社テンポリノベーションの株式を取得し、子会社化いたしました。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日、以下「当四半期」という。）におけるわが国経済は、金融危機に端を発した景気の悪化に底打ちの兆しがみられるとの一部観測はあるものの、引き続き金融・経済危機による景気停滞、急激な円高の進行等により、雇用情勢・所得環境が悪化し、個人消費が低迷する厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境の中で、当社が営む移動体通信事業におきましては、平成21年9月末現在の携帯電話契約件数は1億960万件、平成21年3月末比で純増件数は2%（2,147千件）の増加となっており、前年同期を上回る増加となりました。

人材活用事業では、人材派遣は景気悪化による雇用情勢・所得環境の悪化から顧客企業の派遣社員雇用を圧縮していることから全体需要は低迷し、単価の切り下げ要請の強まりによる利益率の低下が課題となっております。

ビルメンテナンスでは、顧客企業の費用圧縮策の進行から価格競争が一段と厳しさを増す状況となっております。

また、平成21年7月に株式取得により子会社化した株式会社テンポリノベーションが営む飲食店舗居抜き流通業は、平成21年7月から9月までの3ヶ月間の状況では、ほぼ前年並みの推移をしております。

市場が厳しさを増す中で、当社グループは従来に増したコストの低減と新規顧客の開拓、既存顧客の確保を最重要課題と位置付け、営業活動の強化を図ってまいりました。

この結果、当四半期の業績は、売上高4,105,610千円（前年同期比1.5%減）となりましたが、損益面につきましては、営業利益183,804千円（前年同期比19.6%増）、経常利益193,443千円（前年同期比27.3%増）、四半期純利益88,730千円（前年同期比6.3%増）となりました。

事業区分別の概況は、次の通りであります。

移動体通信事業

移動体通信事業では、平成20年3月期から“核店舗の大型化”を推進しておりますが、平成21年7月に「auショップ豊田山之手」（豊田市）を移転し、規模の拡大（敷地面積662㎡・200坪、店舗面積170㎡・51坪）によりお客様の利便性の向上を図り、総合的な営業力の強化に努めてまいりました。

営業活動においても市場が低迷する中で、従来に増したDM・広告の展開を行い、新型機種の発売情報の積極的な提供に努め、既存のお客様の買い替え促進を図るとともに、MNP客（乗り換えのお客様）の誘引に取り組んでまいりました。

この結果、販売台数は機種変更が前年を下回ったものの、新規が堅調に推移し、売上高は2,338,043千円（前年同期比2.3%増）となりました。また、利益面におきましては、割賦販売が浸透し携帯端末販売の採算性の向上と保守サービスの増加等があったことから売上総利益は前年同期を上回り、販売促進費等費用の増加を吸収して、営業利益では166,736千円（前年同期比11.0%増）となりました。

人材活用事業

人材活用事業では、愛知県を中心に展開する人材派遣は、景気悪化による派遣社員の雇用調整から派遣需要は大きく減少しております。生産現場への派遣を行っていないもののその影響は大きく、平成21年3月末をもってIT系エンジニア派遣の縮小を余儀なくされたことから特定派遣の売上が落ち込む結果となりました。また、一般派遣においても需要低迷により単価の切り下げ要請等もあり、売上高は前年を下回りました。このような状況の中、コスト低減に取り組み販管費の圧縮を図っております。

ビルメンテナンスでは、顧客企業の業績悪化から費用の圧縮策が進行し、建設関係の売上をはじめ清掃・設備管理関係の売上高が前年を下回るなど、厳しい状況となっております。

平成21年4月から営業開始したKDDIの光通信回線販売は、開始初年度でコンシューマ営業の徹底とともに営業力の増強を図っていることから、受注件数も徐々に増加しており早期黒字化を目指しております。

このような状況から、売上高は1,494,626千円（前年同期比22.4%減）となりました。また、利益面におきましては、売上高が減少する中で、販管費の圧縮に努めましたが、営業損失5,469千円（前年同期は営業利益1,621千円）となりました。

飲食店舗居抜き流通事業

飲食店舗居抜き流通事業では、東京都を中心として展開しておりますが、飲食店舗の出店・退店の需要は堅調に推移しております。また、今後のグループ強化を図るべく社内体制の整備とともに、営業力の強化に努めてまいりました。

この結果、売上高は310,302千円となり、利益面におきましては、営業利益 23,198千円とほぼ前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は、子会社の取得に伴い当該子会社が有する差入保証金の増加674,056千円や貸与資産の増加274,742千円等があったものの、現金及び預金の減少856,346千円や受取手形及び売掛金の減少408,962千円等があったことにより、前連結会計年度末に比べ21,497千円減少し、6,609,221千円となりました。

負債につきましては、長期預り保証金の増加546,304千円や未払法人税等の増加104,927千円があったものの、支払手形及び買掛金の支払いによる減少208,305千円や短期借入金の減少600,000千円等により、前連結会計年度末に比べ191,562千円減少し、3,946,476千円となりました。

純資産は、利益剰余金等の増加126,685千円やその他有価証券評価差額金の増加42,805千円等により、前連結会計年度末に比べ170,064千円増加し、2,662,745千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ856,346千円減少し、1,135,475千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は117,344千円（前年同期は116,282千円の使用）となりました。これは主に差入保証金の増加額75,617千円や事業構造改善引当金の減少額60,354千円があったものの、税金等調整前四半期純利益189,741千円や減価償却費52,343千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は428,116千円（前年同期比11,468.9%増）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出349,620千円や有形固定資産取得による支出72,333千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は631,670千円（前年同期比5,084.4%増）となりました。これは主に短期借入金の純減少額475,739千円や長期借入金返済による支出154,982千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第2四半期連結会計期間に以下の設備投資を行いました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
a uショップ 豊田 山之手 (愛知県豊 田市)	移動体通信事業	店舗移転	56,732		5,255	61,988	6

国内子会社

当第2四半期連結会計期間において、株式会社テンポリノベーションを新たに連結子会社化したことにより、下記設備が新たに当社グループの設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び構築物	貸与資産	合計	
株式会社テン ポリノベ ーション	本社 (東京 都渋谷区)	飲食店舗居抜き流通事業	本社設備、貸与用設備等	4,723	274,742	279,466	14

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった、a uショップ豊田山之手の店舗移転につきましては、平成21年9月4日に完了いたしました。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,494,000	10,494,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は 100株であります。
計	10,494,000	10,494,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年3月29日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	172,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	344,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から平成22年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70 資本組入額 35
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとします。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

- 2 新株予約権発行日以降、当社株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの払込金額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。また、本新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の権利行使に伴う自己株式移転の場合を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、ます。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

- 3 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。
新株予約権の権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員または当社の子会社の取締役もしくは従業員たる地位にあることを要する。
新株予約権の割当後権利行使時まで、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、および当社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要する。
相続人による新株予約権の行使は認められない。
その他の条件については、平成17年3月29日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めるところによる。
- 4 新株予約権の譲渡、担保権設定、質入その他一切の処分をすることができないものとしております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		10,494,000		243,117		303,238

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前田 博史	愛知県知多郡美浜町	3,108,800	29.62
株式会社アイ・エー・エイチ	愛知県知多郡美浜町大字奥田字三ヶ市68番地の1	2,240,000	21.34
前田 由紀子	愛知県知多郡美浜町	960,000	9.14
小川 幸久	愛知県名古屋市千種区	886,680	8.44
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	400,000	3.81
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	397,900	3.79
前田 吉昭	愛知県知多郡東浦町	320,000	3.04
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	220,000	2.09
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	200,000	1.90
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	190,900	1.81
計		8,924,280	85.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,493,500	104,935	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	10,494,000		
総株主の議決権		104,935	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 株式会社クロップス	名古屋市中村区名駅 4 -23-9	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	181	193	278	350	315	307
最低(円)	170	178	194	272	250	270

(注) 株価は、名古屋証券取引所セントレックス市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,145,475	2,001,822
受取手形及び売掛金	1,180,265	1,589,227
商品	426,511	529,418
貯蔵品	5,485	4,197
繰延税金資産	102,007	97,486
その他	203,420	71,332
貸倒引当金	3,117	-
流動資産合計	3,060,047	4,293,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	786,016	700,083
土地	1,051,581	1,051,581
貸与資産(純額)	274,742	-
建設仮勘定	-	21,493
その他(純額)	89,457	92,056
有形固定資産合計	1 2,201,797	1 1,865,215
無形固定資産		
投資その他の資産	107,386	44,229
投資有価証券	180,405	123,935
繰延税金資産	89,586	51,097
差入保証金	2 846,382	182,779
その他	123,614	69,976
投資その他の資産合計	1,239,989	427,788
固定資産合計	3,549,173	2,337,233
資産合計	6,609,221	6,630,718
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	554,362	762,668
短期借入金	300,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	312,898	336,296
未払金	571,041	625,506
未払法人税等	168,751	63,824
賞与引当金	198,797	198,188
事業構造改善引当金	10,738	73,860
その他	280,301	252,370
流動負債合計	2,396,891	3,212,714

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	809,620	794,930
長期預り保証金	546,304	-
繰延税金負債	104	104
退職給付引当金	112,267	109,940
役員退職慰労引当金	14,525	20,350
その他	66,763	-
固定負債合計	1,549,584	925,324
負債合計	3,946,476	4,138,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,117	243,117
資本剰余金	303,238	303,238
利益剰余金	1,940,350	1,813,665
自己株式	44	44
株主資本合計	2,486,661	2,359,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,491	313
評価・換算差額等合計	42,491	313
少数株主持分	133,591	133,016
純資産合計	2,662,745	2,492,680
負債純資産合計	6,609,221	6,630,718

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,240,677	7,560,456
売上原価	6,317,599	5,705,272
売上総利益	1,923,078	1,855,184
販売費及び一般管理費	₁ 1,614,523	₁ 1,553,460
営業利益	308,554	301,723
営業外収益		
受取利息	1,175	267
受取配当金	2,941	553
違約金収入	-	56,698
その他	2,480	23,110
営業外収益合計	6,597	80,628
営業外費用		
支払利息	8,660	10,682
固定資産売却損	-	₂ 51,069
固定資産除却損	-	₂ 5,481
その他	198	8,720
営業外費用合計	8,859	75,954
経常利益	306,292	306,397
特別利益		
固定資産売却益	1,511	-
投資有価証券売却益	2,928	-
貸倒引当金戻入額	-	2,314
受取補償金	-	7,011
移転補償金	-	6,942
特別利益合計	4,439	16,268
特別損失		
固定資産除却損	11,571	₂ 13,848
事業構造改善引当金繰入額	-	11,690
特別損失合計	11,571	25,538
税金等調整前四半期純利益	299,160	297,126
法人税等	138,689	154,157
少数株主利益	1,664	543
四半期純利益	158,805	142,425

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,167,461	4,105,610
売上原価	3,204,804	3,123,794
売上総利益	962,656	981,816
販売費及び一般管理費	¹ 808,939	¹ 798,011
営業利益	153,717	183,804
営業外収益		
受取利息	1,063	173
違約金収入	-	56,698
その他	1,339	19,980
営業外収益合計	2,403	76,851
営業外費用		
支払利息	4,133	5,242
固定資産売却損	-	² 51,069
固定資産除却損	-	² 5,481
その他	77	5,418
営業外費用合計	4,210	67,212
経常利益	151,910	193,443
特別利益		
固定資産売却益	1,511	-
投資有価証券売却益	2,928	-
貸倒引当金戻入額	-	2,314
受取補償金	-	7,011
移転補償金	-	3,624
特別利益合計	4,439	12,950
特別損失		
固定資産除却損	1,376	² 4,961
事業構造改善引当金繰入額	-	11,690
特別損失合計	1,376	16,652
税金等調整前四半期純利益	154,973	189,741
法人税等	72,455	102,828
少数株主損失()	964	1,817
四半期純利益	83,482	88,730

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	299,160	297,126
減価償却費	50,492	75,994
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	2,314
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,246	2,327
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20	5,825
賞与引当金の増減額（は減少）	26,607	9,061
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,200	-
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	-	63,121
受取利息及び受取配当金	4,116	820
支払利息	8,660	10,682
固定資産除却損	9,025	9,319
投資有価証券売却損益（は益）	2,928	-
売上債権の増減額（は増加）	840,124	408,962
たな卸資産の増減額（は増加）	143,708	101,712
仕入債務の増減額（は減少）	772,994	208,305
差入保証金の増減額（は増加）	-	2 75,617
その他	108,435	134,478
小計	435,156	406,581
利息及び配当金の受取額	3,909	635
利息の支払額	8,590	10,236
法人税等の還付額	71	13,602
法人税等の支払額	195,925	60,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,620	349,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	572,881	128,580
無形固定資産の取得による支出	8,249	2,213
投資有価証券の売却による収入	7,928	-
投資有価証券の取得による支出	-	13,396
差入保証金の差入による支出	843	2 10,303
差入保証金の回収による収入	14,944	2 5,746
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 349,620
その他	1,863	2,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	560,964	500,567

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	625,739
長期借入れによる収入	950,000	200,000
長期借入金の返済による支出	211,238	264,266
配当金の支払額	15,655	15,691
少数株主への配当金の支払額	2,737	-
株式の発行による収入	1,610	-
自己株式の取得による支出	20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,958	705,697
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,614	856,346
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,887	1,991,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,065,501	1,135,475

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、株式取得により子会社化した株式会社テンポリノベーションを連結の範囲に含めております。 また、株式会社クロップス・クリエイトは平成21年9月に清算終了したため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
1 固定資産の減価償却の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
2 繰延税金資産の回収可能性の判断	<p>前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
1 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法	<p>当第2四半期連結会計期間における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて算出しております。なお、法人税等調整額については、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 719,544千円</p> <p>2 差入保証金の内訳は次のとおりであります。 飲食店舗居抜き流通業に関する 差入保証金 663,746千円 その他の差入保証金 182,636千円 合計 846,382千円</p> <p>3 偶発債務 リース契約に対して、債務保証を行っており ます。 飲食店舗居抜き流通業に係る 飲食店舗出店者 32,299千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 502,640千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 役員報酬及び給与手当 655,237千円 賞与引当金繰入額 76,516千円 退職給付費用 606千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,880千円 地代家賃 157,648千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 役員報酬及び給与手当 648,146千円 賞与引当金繰入額 89,953千円 退職給付費用 1,587千円 地代家賃 147,566千円</p> <p>2 固定資産売却損及び固定資産除却損 飲食店舗居抜き流通業に関する固定資産売却損及 び固定資産除却損については、営業外費用で計上し ており、その他の固定資産除却損については特別損 失で計上しております。</p>

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 役員報酬及び給与手当 328,120千円 賞与引当金繰入額 23,168千円 退職給付費用 202千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,025千円 地代家賃 78,569千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 役員報酬及び給与手当 326,937千円 賞与引当金繰入額 39,978千円 退職給付費用 277千円 地代家賃 73,266千円</p> <p>2 固定資産売却損及び固定資産除却損 飲食店舗居抜き流通業に関する固定資産売却損及 び固定資産除却損については、営業外費用で計上し ており、その他の固定資産除却損については特別損 失で計上しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,065,501千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,065,501千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,065,501千円	現金及び現金同等物	1,065,501千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,145,475千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,135,475千円</td> </tr> </table> <p>2 差入保証金 飲食店舗居抜き流通業に関する差入保証金の増減額については、営業活動によるキャッシュ・フローに計上しており、その他の差入保証金の差入による支出及び差入保証金の回収による収入については、投資活動によるキャッシュ・フローで計上しております。</p> <p>3 株式を取得したことにより新たに株式会社テンポリノーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社テンポリノーション株式の取得価額と株式会社テンポリノーション取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">277,339</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,049,397</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">52,217</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">203,261</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">657,076</td> </tr> <tr> <td>株式会社テンポリノーション株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">518,617</td> </tr> <tr> <td>株式会社テンポリノーション現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">168,996</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社テンポリノーション取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,620</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,145,475千円	預入期間が3か月超の定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	1,135,475千円	(千円)		流動資産	277,339	固定資産	1,049,397	のれん	52,217	流動負債	203,261	固定負債	657,076	株式会社テンポリノーション株式の取得価額	518,617	株式会社テンポリノーション現金及び現金同等物	168,996	差引：株式会社テンポリノーション取得のための支出	349,620
現金及び預金	1,065,501千円																												
現金及び現金同等物	1,065,501千円																												
現金及び預金	1,145,475千円																												
預入期間が3か月超の定期預金	10,000千円																												
現金及び現金同等物	1,135,475千円																												
(千円)																													
流動資産	277,339																												
固定資産	1,049,397																												
のれん	52,217																												
流動負債	203,261																												
固定負債	657,076																												
株式会社テンポリノーション株式の取得価額	518,617																												
株式会社テンポリノーション現金及び現金同等物	168,996																												
差引：株式会社テンポリノーション取得のための支出	349,620																												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,494,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	139

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,740	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	移動体通信事業 (千円)	人材活用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,285,983	1,881,478	4,167,461		4,167,461
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		44,118	44,118	(44,118)	
計	2,285,983	1,925,596	4,211,579	(44,118)	4,167,461
営業利益	150,146	1,621	151,767	1,950	153,717

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業・・・携帯端末の販売及び附帯サービス全般。

(2) 人材活用事業・・・労働派遣法に基づく一般労働者派遣、特定労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメンテナンス事業等。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	移動体通信 事業(千円)	人材活用事業 (千円)	飲食店舗居 抜き流通事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,338,043	1,457,264	310,302	4,105,610		4,105,610
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		37,362		37,362	(37,362)	
計	2,338,043	1,494,626	310,302	4,142,972	(37,362)	4,105,610
営業利益	166,736	5,469	23,198	184,465	(660)	183,804

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業・・・携帯端末の販売及び附帯サービス全般

(2) 人材活用事業・・・労働派遣法に基づく一般労働者派遣、特定労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメンテナンス事業等

(3) 飲食店舗居抜き流通事業・・・飲食店舗の出店・退店支援、サブリース等

3 事業区分の変更

平成21年7月16日に株式会社テンポリノベーションの株式を取得し、連結子会社化いたしました。

当第2四半期連結会計期間より「飲食店舗居抜き流通事業」を営む株式会社テンポリノベーションを新たに連結範囲に含めたことに伴い、同事業が加わりました。

また、これにより資産が前連結会計年度末に比べ増加しております。その概要は次のとおりであります。

差入保証金 674,056千円

貸与資産 274,742千円

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	移動体通信事業 (千円)	人材活用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,510,313	3,730,364	8,240,677		8,240,677
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		89,066	89,066	(89,066)	
計	4,510,313	3,819,431	8,329,744	(89,066)	8,240,677
営業利益	266,712	37,941	304,654	3,900	308,554

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業・・・携帯端末の販売及び附帯サービス全般

(2) 人材活用事業・・・労働派遣法に基づく一般労働者派遣、特定労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメンテナンス事業等

3 移動体通信事業における資産が、前連結会計年度末に比べ増加しております。

その概要は、次の通りであります。

auショップ黒川 販売設備 64,076千円

auショップ御器所(仮) 店舗用地 586,194千円

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	移動体通信 事業(千円)	人材活用事業 (千円)	飲食店舗居抜 き流通事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,298,098	2,952,055	310,302	7,560,456		7,560,456
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		74,842		74,842	(74,842)	
計	4,298,098	3,026,898	310,302	7,635,299	(74,842)	7,560,456
営業利益	250,403	26,832	23,198	300,434	1,289	301,723

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業・・・携帯端末の販売及び附帯サービス全般

(2) 人材活用事業・・・労働派遣法に基づく一般労働者派遣、特定労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメンテナンス事業等

(3) 飲食店舗居抜き流通事業・・・飲食店舗の出店・退店支援、サブリース等

3 事業区分の変更

平成21年7月16日に株式会社テンポリノーションの株式を取得し、連結子会社化いたしました。

当第2四半期連結累計期間より「飲食店舗居抜き流通事業」を営む株式会社テンポリノーションを新たに連結範囲に含めたことに伴い、同事業が加わりました。

また、これにより資産が前連結会計年度末に比べ増加しております。その概要は次のとおりであります。

差入保証金 674,056千円

貸与資産 274,742千円

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間においてストック・オプションの付与はありません。また、当第2四半期連結会計期間においてストック・オプションの条件変更はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
241.01円	224.86円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	15.14円	1株当たり四半期純利益金額	13.57円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14.75円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13.25円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	158,805	142,425
普通株式に係る四半期純利益(千円)	158,805	142,425
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,482	10,493
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(千株)	279	247
普通株式増加数(千株)	279	247
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.95円	1株当たり四半期純利益金額	8.45円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7.75円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8.24円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	83,482	88,730
普通株式に係る四半期純利益(千円)	83,482	88,730
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,493	10,493
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(千株)	268	263
普通株式増加数(千株)	268	263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、かつ、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が、株式会社テンポリノベーションの子会社化により、前連結会計年度末に比べて著しい変動(増加)が認められます。

(貸主側)

株式会社テンポリノベーション子会社化に伴い増加したリース取引に係るリース物件の前連結会計年度末における残高及び未経過リース料相当額は以下の通りであります。

残高 274,742千円

未経過リース料残高相当額

1年以内 140,287千円

1年超 179,556千円

合計 319,843千円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社クロップス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 正 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 宏 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社クロップス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。